

Economic Indicators

発表日:2019年2月22日(金)

全産業活動指数(2018年12月)

～鉱工業、サービス、建設の3項目全てが前月比で低下し、全産業活動指数は低下～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
18		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
	1	-1.1	1.8	-0.4	1.4	-4.5	2.9	0.3	2.2		
	2	0.4	1.1	0.1	1.0	2.0	1.6	-0.4	1.5		
	3	-0.1	1.1	-0.4	0.8	1.4	2.4	-1.5	0.8		
	4	1.0	1.4	1.0	1.2	0.5	2.6	2.2	-0.7		
	5	0.2	1.7	0.3	1.3	-0.2	4.2	0.6	-2.8		
	6	-0.9	0.1	-0.6	0.7	-1.8	-0.9	-2.5	-3.0		
	7	-0.1	0.9	0.0	0.9	-0.2	2.2	-1.0	-3.7		
	8	0.4	0.9	0.4	1.2	0.2	0.2	0.5	-2.6		
	9	-1.1	-1.2	-1.3	-0.8	-0.4	-2.6	-0.7	-2.7		
	10	2.2	2.5	2.2	2.5	2.9	4.2	-1.4	-3.7		
	11	-0.5	1.1	-0.4	1.3	-1.0	2.2	1.1	-3.0		
	12	-0.4	-0.3	-0.3	0.4	-0.1	-1.0	-2.1	-5.2		

(出所)経済産業省「全産業活動指数」

12月の全産業活動指数は前月比▲0.4%

2018年12月の全産業活動指数は前月比▲0.4%と、コンセンサス(同▲0.2%、レンジ:同▲0.3%～▲0.1%)を下回る結果となった。

内訳をみると、第3次産業活動指数が前月比▲0.3%(寄与度▲0.21%ポイント)、鉱工業生産指数が前月比▲0.1%(寄与度▲0.02%ポイント)、建設業活動指数が前月比▲2.1%(寄与度▲0.12%ポイント)といずれの項目もマイナスに寄与した。鉱工業生産は、生産用機械や電子部品・デバイスが弱かったことを主因として、建設業活動指数については、公共・土木がマイナスに寄与したことを主因として、それぞれマイナスとなった。全産業活動指数は2ヶ月連続で前月比マイナスとなったが、10月に大きく上昇したことを考慮すると、下落基調に転じたと言えるほどの弱さは感じられず、10-12月期は7-9月期を前期比+1.0%ポイント上回っており、均してみると緩やかな回復基調での推移が続いていると考えられる。

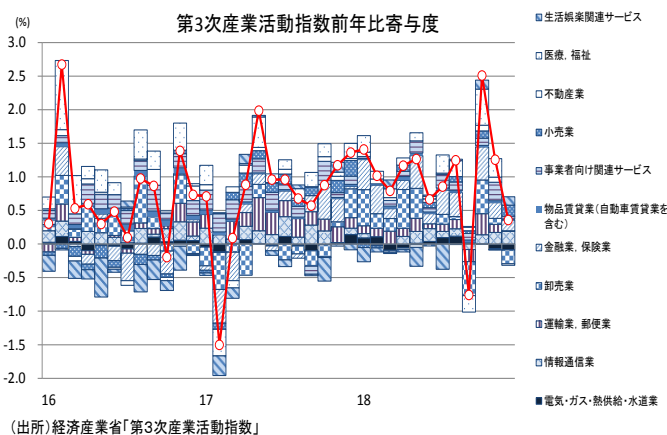
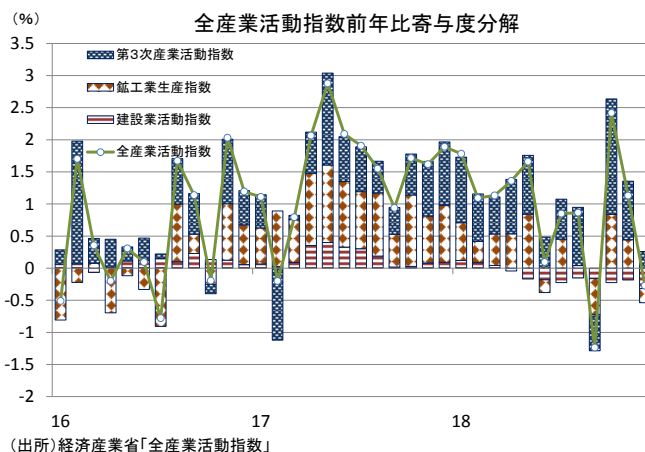
○ 第3次産業活動指数は前月比▲0.3%

12月の第3次産業活動指数は前月比▲0.3%となった。12月にプラス寄与となったのは、電気・ガス・熱供給・水道業(前月比+3.8%、前月比寄与度+0.10%ポイント)や小売業(同+0.9%、同寄与度+0.09%ポイント)など4業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、生活娯楽関連サービス業(前月比▲1.2%、前月比寄与度▲0.13%ポイント)及び卸売業(同▲0.9%、同寄与度▲0.13%ポイント)、事業者向け関連サービス(前月比▲1.6%、前月比寄与度▲0.13%ポイント)など

の6業種であった。低調な忘年会需要を受けて飲食店、飲食サービス業が下落したことを主因に、生活娯楽関連サービスは前月比マイナスとなった。また、電子部品や企業の設備投資関連商品の取引量減少により、機械器具卸売業を中心に、卸売業が前月比マイナスとなり、第3次産業活動指数を押し下げた。第3次産業活動指数は2ヶ月で前月比マイナス推移となったが、10-12月期は7-9月期を前期比+1.0%ポイント上回っており、自然災害による悪影響が剥落する中で、均してみれば緩やかな回復基調で推移しているとの判断で問題ないだろう。

○ 先行きは第3次産業活動の回復を中心に緩やかに回復する見込み

全産業活動指数は、先行きについては緩やかに回復する見込みだ。第3次産業活動指数については、雇用・所得環境が改善基調にあることから、消費関連の回復を中心に全体として回復基調が続くだろう。鉱工業生産指数は、企業部門を中心とした設備投資需要は今後も堅調に推移することが見込まれるものの、海外景気の減速に伴い輸出の伸びの鈍化が予想されるため、今後の海外景気動向を注視する必要がある。建設業活動指数については、消費増税前の駆け込みが意識され始めることにより、民間・建築住宅部門を中心に徐々に持ち直しの動きがみられるだろう。総じて、全産業活動指数は、第3次産業活動指数を中心に緩やかに回復するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。